

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	景気回復の初期、特に消費税増税後は、名目賃金の上昇が物価の上昇に遅れるので実質賃金さが下がり、既存の雇用者の消費は伸び悩む傾向がある。しかし企業の利益、投資需要、労働需要は増えるので、やがて賃金総額、消費総額も回復し、景気も良くなると期待される。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	前回と同様、今後、供給が成長の制約になるリスクと、財政の持続性についての懸念が高まり、長期金利が上昇する危険がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	”中長期の経済財政に関する試算”(7月25日付)の経済再生ケースは楽観的すぎると思う。健全財政を達成し長期に持続することが重要で、税と社会保障と労働市場の一層の改革が必要である。年金制度は、段階的に年金支給開始年齢を上げつつ積み立て方式に移行するのが、長寿化に伴う制度の継続性と世代間の公平にとって望ましい。現在の年金の積み立て不足は消費税増税でまかなえる。国民健康保険や介護保険は、家庭医の紹介制度や自己負担増で、支出を抑制する。さらに、こうした制度の移行にともない、人々が年取っても元気であれば働ける仕組みを作る必要がある。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	配偶者の所得の限界税率が社会保障負担を含めて、100万から150万円のあたりで異常に高く、収入が増えても手取りが増えないようでは、配偶者の雇用は促進されない。せめて収入増の50%が手取りの増加につながるように、社会保障負担も含む限界税率を下げなくてはならない。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	常勤雇用者に長時間労働を強いないように、職場慣行を変えなくてはいけない。